



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

東・札

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所  
 コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 俊之  
 兼最高執行責任者(COO)  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部 (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204  
 ゼネラルマネジャー  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	895,799	△5.5	127,725	△8.8	132,377	△8.1	86,523	△9.0
2023年3月期	948,094	16.8	140,076	1.3	144,085	1.6	95,129	△1.6

(注) 包括利益 2024年3月期 94,931百万円(△5.0%) 2023年3月期 99,881百万円(△4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	765.62	—	10.1	11.2	14.3
2023年3月期	841.90	—	12.3	13.6	14.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 542百万円 2023年3月期 929百万円

(注) 2023年3月期に決算日を2月20日から3月31日に変更しているため、前連結会計年度(2022年2月21日から2023年3月31日)と比較対象期間が異なりますが、対前期増減率については参考数値として記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,238,679	896,308	72.4	7,931.07
2023年3月期	1,133,771	818,096	72.2	7,239.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 896,304百万円 2023年3月期 818,096百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	143,593	△131,824	△20,606	117,313
2023年3月期	91,398	△132,538	36,903	125,115

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	73.00	—	73.00	146.00	16,534	17.3	2.1
2024年3月期	—	75.00	—	72.00	147.00	16,669	19.2	1.9
2025年3月期(予想)	—	76.00	—	76.00	152.00		18.7	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	456,100	9.4	56,700	2.8	58,500	2.8	40,200	5.7	393.76
通期	960,000	7.2	129,600	1.5	134,000	1.2	92,000	6.3	814.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	114,443,496株	2023年3月期	114,443,496株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,431,638株	2023年3月期	1,431,761株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	113,011,881株	2023年3月期	112,994,490株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,188	△5.9	△8,818	—	5,002	△44.3	4,354	79.4
2023年3月期	32,078	△46.1	△6,997	—	8,983	△77.3	2,426	△93.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	38.40		—					
2023年3月期	21.45		—					

(注) 2023年3月期に決算日を2月20日から3月31日に変更しているため、前連結会計年度（2022年2月21日から2023年3月31日）と比較対象期間が異なりますが、対前期増減率については参考数値として記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	576,173	406,797	70.6	3,587.30
2023年3月期	595,267	416,523	70.0	3,673.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 406,797百万円 2023年3月期 416,523百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。家具・インテリア業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰及び供給面での制約や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

なお、前期は決算期変更の経過期間にあたるため、2022年2月21日から2023年3月31日までの13か月11日間となっております。当連結会計年度は12か月であるため比較対象期間が異なりますが、参考数値として増減額及び増減率を記載しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	948,094	895,799	△52,295	△5.5
営業利益 (利益率)	140,076 (14.8%)	127,725 (14.3%)	△12,350	△8.8
経常利益	144,085	132,377	△11,707	△8.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	95,129	86,523	△8,605	△9.0

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	821,782	785,404	△36,377	△4.4
	(外部顧客への売上高)	(813,734)	(776,835)	(△36,899)	(△4.5)
	セグメント利益	135,329	125,075	△10,254	△7.6
島忠事業	売上高	134,664	119,263	△15,400	△11.4
	(外部顧客への売上高)	(134,360)	(118,964)	(△15,395)	(△11.5)
	セグメント利益	4,112	2,108	△2,003	△48.7

#### ① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当連結会計年度において、ニトリ41店舗、デコホーム17店舗の出店を進めてまいりました。結果として、2024年3月29日の「ニトリ敦賀店」の出店によりニトリグループ1,000店舗を達成いたしました。また、売上対策として、既存店の改装をはじめ、テレビ番組による取材の機会を利用して商品の魅力をアピールするなど、客数対策を積極的に進めてまいりました。売上原価につきましては、円安の進行に起因して輸入コストが上昇いたしました。荒利改善による円安対策を継続しております。2024年2月には、バーコード決済を利用したいというお客様の声にお応えし、「ニトリ」「デコホーム」「Nプラス」の店舗にて新たなお支払方法として、バーコード決済サービスの取り扱いを開始いたしました。また、より多くのお客様にご満足いただくために、一部商品の期間限定価格での提供を「創業祭」「もうすぐ世界で、ニトリグループ1,000店舗達成記念祭」等各種キャンペーン施策で実施してまいりました。販売費及び一般管理費につきましては、物流の内製化や拠点再配置による発送配達費の削減などを行い、経費の抑制に努めてまいりました。

当連結会計年度における販売実績といたしましては、3層構造でお好みの高さに変えることができる「横向き寝がラクなまくら（ナチュラルフィット）」や、つっぱりだけで壁に穴を開けない壁面収納シリーズ「Nポルダ」、高さ調整ができるスチールワゴン「トロリ」などの売上が好調に推移いたしました。また、2023年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）におきましては、「アップサイクルパーソナルカーペット」「ハイブリッドオーガニックコットン寝具シリーズ」「消臭ファブリックシリーズ」「保管付き布団洗い

サービス」の4項目において受賞いたしました。この度の受賞により、2013年度より11年連続でのグッドデザイン賞受賞となりました。

新しい買い方のご提案に関する取組みといたしましては、顧客参加型のライブコマース「ニトリLIVE」において、キャンプフェス「GO OUT JAMBOREE 2023」に初出展し、今季のアウトドア用品について、初めて屋外イベント会場から生配信いたしました。また、「ニトリLIVE」では収納やコーディネートを学べる講座として「みんなで学ぼう！#ニトリコーデ」を定期開催し、ご好評をいただいております。「ニトリLIVE」の視聴者数は当連結会計年度において延べ633万人を超え、多くの方にご視聴をいただいております。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策を推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいります。

物流施策といたしましては、当連結会計年度においては2023年9月に福岡DCを着工、2023年11月に名古屋DCを竣工いたしました。川上から川下までの物流機能の全体最適の実現を目的とした物流戦略プロジェクトを推進し、DC拠点の最適配置と機能集約を進めております。また、自社車輛による国内コンテナ輸送網や、ラストワンマイルを担う自社物流網を拡大するだけでなく、中継輸送やモーダルシフト、搬入頻度の見直しや積み下ろし時間の変更なども組み合わせ、いわゆる「2024年問題」への対策も進めております。また、当社グループが運営する配車システムに富士通株式会社の配送最適化技術を導入、全国各地の配送センターにて本格的に運用を開始し、ラストワンマイル配送のDX化により、配送ルートを適正化し配送効率を向上してまいりました。

海外の営業概況といたしましては、当連結会計年度においてタイ、香港、韓国、ベトナムの4つの国・地域に相次いで初出店を果たしました。また、台湾で10店舗、中国大陸で30店舗、マレーシアで4店舗を出店し、アジア地域への出店を加速しております。特に、台湾において、ニトリブランド認知度を向上させるため「台北敦北店」を、台湾最大の床面積を誇る旗艦店へとリニューアルオープンいたしました。今後も未出店の国・地域も含め店舗網の積極的な拡大を進めてまいります。

## ② 島忠事業

島忠事業につきましては、経営統合後初の新規出店となる「ホームズ横浜鶴見店」を、2023年12月にオープンいたしました。同店舗は、34年間地域のお客様にご愛顧いただいた「島忠横浜店」の跡地に建築し、1階にホームセンター商品を、2階に家具及びホームファッション・日用品を展開し、自転車やペットシート、カジュアル衣料品など2,200点以上の島忠のプライベートブランド商品に加えて、ニトリのプライベートブランド商品や豊富なナショナルブランドまで幅広く取り揃えております。また、ドラッグ・コスメの売場も充実し、スーパーマーケットも併設するなど、「衣食住を兼ね備え、ワンストップでお買い物ができる店舗」のモデル店として、今後の新規出店に活かしてまいります。また、当社グループにおける重点施策として、お客様の暮らしに密着した「お、ねだん以上。」のプライベートブランド商品開発の拡大と、商品力の強化を図っております。従業員が実際に商品を使用することで、顧客視点の意見をより良い商品の開発に反映させる取り組みを開始した他、プライベートブランド商品の売上拡大に必要な在庫保管場所の確保のため、野田瀬戸DC（千葉県野田市）を竣工いたしました。今後も、より一層地域のお客様の豊かな暮らしに貢献してまいります。

## ③ グループ全体

2025年までの目標として設定した指標の進捗は次のとおりであります。

		2025年の目標	当連結会計年度実績
グループ合計	買上客数（年間）	2億人超	1億42百万人
	店舗数（期末）	1,400店舗	1,001店舗
日本国内	アプリ会員（期末）	2,500万人	1,933万人
	EC売上高（年間）	1,500億円	871億円

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

		2023年3月31日 店舗数	出店	退店	2024年3月31日 店舗数	
国内小計	ニトリ (EXPRESS含む)	523	41	8	556	
	デコホーム	167	17	10	174	
	Nプラス	30	15	7	38	
	国内小計	720	73	25	768	
	海外小計	台湾	53	10	2	61
		中国大陸	67	30	2	95
		米国	1	—	1	—
		マレーシア	7	4	—	11
		シンガポール	1	1	—	2
		タイ	—	5	—	5
香港		—	1	—	1	
韓国		—	3	—	3	
ベトナム		—	1	—	1	
海外小計	129	55	5	179		
ニトリ事業		849	128	30	947	
島忠事業		53	1	—	54	
合計		902	129	30	1,001	

当社では、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え、より多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性の向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

当連結会計年度におけるサステナビリティに関する取組みといたしましては、気候変動への対応として、再生可能エネルギー施策を推進しており、一部ニトリ店舗にて太陽光発電の稼働を開始いたしました。太陽光パネルを設置した店舗で使用する分以上の電力を発電し、その余剰電力を当社グループの他店舗に供給する循環型の仕組みとなっており、順次、物流拠点も含めて拡大してまいります。さらに、当社グループのニトリ及び島忠の約300店舗に、実質100%再生可能エネルギーによる電気自動車用充電インフラを構築し、お客様の利便性向上に加え、温室効果ガスの削減にも貢献してまいります。

資源循環の取組みとして、販売元や状態に関わらずお持ち込みいただけるカーテン回収においては、2023年6月より、ニトリ及び島忠の全店舗において、カーテンのお持ち込みの常時受付を開始いたしました。また、2023年10月から12月において羽毛ふとんの回収も実施いたしました。同時期に販売を開始した「再生羽毛」使用の羽毛ふとんは、1枚あたりの再生羽毛使用量を大幅に増やし、より一層限りある資源を守る取組みへとつながりました。さらに、2024年1月からは期間限定で、一部店舗において、不要なタオルを回収する取組みを実施しております。今回のタオルの回収はニトリ初となる試みです。お客様よりお持ち込みいただいたタオルは、ウエス（油や汚れを拭き取る布製品）としてリサイクルし、自社物流拠点等での再活用を予定しております。これにより「新しい資源をできる限り使わず、限りある資源を守る」といった、自社内での循環の仕組みを構築してまいります。また、第72回日経広告賞（主催：株式会社日本経済新聞社）において、8,000点を超える作品の中から、「環境部門 最優秀賞・環境大臣賞」に「リサイクル原材料を使用したカーペット製造」「カーテンのリサイクル回収の取組み」のシリーズ広告が選定されました。

また、当社グループがサステナビリティの重要課題の一つとして取り組んでいる「地域社会への貢献」の一環として、戦禍によって日本へ避難されているウクライナ避難民の方々が自立した生活を送れるよう、生活支援及び就労支援を実施しております。生活支援では、株式会社ニトリと当社代表取締役会長似鳥昭雄個人の寄付を原資として、公益財団法人似鳥国際奨学財団を通じて、ウクライナ避難民の方々を対象に1人あたり月額8万円

(20歳未満の方は月額4万円)の生活支援金を毎月支給しており、就労支援では、全国の当社グループの店舗や物流拠点への就労機会を提供しております。さらに、2024年1月に発生した能登半島地震においては、震災発生後直ちに被災自治体と連携して布団や枕、スリッパなど生活必需品の寄贈を行ったほか、2024年3月には株式会社クレディセゾンと協同して、同社及び同社カード会員並びに当社からの寄付を原資とした総額1.2億円の被災地支援の枠組みを構築いたしました。今後も同枠組みの中から、被災地に順次建設されている仮設住宅等に向けて、暮らしに寄り添う「ニトリ商品」での支援を行ってまいります。

当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一気通貫のビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、現金及び預金が60億15百万円、受取手形及び売掛金が218億38百万円、それぞれ増加した一方で、商品及び製品が111億95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ173億83百万円増加いたしました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により有形固定資産が874億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ875億24百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,049億7百万円増加し、1兆2,386億79百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が244億89百万円、未払金が218億74百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ545億67百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が273億30百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ278億71百万円減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ266億96百万円増加し、3,423億70百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が697億97百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ782億11百万円増加し、8,963億8百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにより1,435億93百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにより1,318億24百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより206億6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ78億1百万円減少し、1,173億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、1,435億93百万円(前連結会計年度は913億98百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,239億4百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、1,318億24百万円(前連結会計年度は1,325億38百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,186億64百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、206億6百万円(前連結会計年度は369億3百万円の獲得)となりました。これは主として、短期借入金の純増減額(△は減少)402億22百万円及び長期借入金の返済による支出430億68百万円並びに配当金の支払額167億13百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

世界情勢の不確実性の高まりや、日本国内の人口減少・少子高齢化・単身世帯や共働き世帯の増加・低所得化の進行、テクノロジーの進化による購買行動や価値観の多様化等、大きなビジネス環境の変化に直面しています。

当社グループにおいては、独自のビジネスモデルである「製造物流IT小売業」を通じ、社会における共有価値

を創出し相互繁栄を図ってまいります。既存事業における魅力ある品揃え・品質・価格の実現、ホームセンター事業におけるローコストオペレーションの実現、グローバル展開の加速を進めてまいります。また、お客様から支持し続けていただけるよう、変容する消費者ニーズ・ウォンツに対応した商品の開発や、変わりゆく消費者の買い方に応じた販売方法に変革をしてまいります。

次期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高（百万円）	960,000	895,799	64,200	7.2
営業利益（百万円）	129,600	127,725	1,874	1.5
経常利益（百万円）	134,000	132,377	1,622	1.2
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	92,000	86,523	5,476	6.3
1株当たり当期純利益（円）	814.07	765.62	48.46	6.3

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。



### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	131,928	137,943
受取手形及び売掛金	57,408	79,247
商品及び製品	112,401	101,206
仕掛品	479	520
原材料及び貯蔵品	7,496	6,802
その他	20,641	22,018
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	330,353	347,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	422,887	490,324
減価償却累計額	△219,531	△234,477
建物及び構築物（純額）	203,356	255,847
機械装置及び運搬具	20,792	25,531
減価償却累計額	△13,978	△16,072
機械装置及び運搬具（純額）	6,813	9,458
工具、器具及び備品	29,773	34,037
減価償却累計額	△18,417	△20,237
工具、器具及び備品（純額）	11,356	13,799
土地	377,009	403,228
リース資産	4,414	4,408
減価償却累計額	△2,894	△3,163
リース資産（純額）	1,519	1,244
使用権資産	15,333	18,632
減価償却累計額	△4,203	△6,637
使用権資産（純額）	11,129	11,995
建設仮勘定	38,294	41,323
有形固定資産合計	649,479	736,897
無形固定資産		
のれん	19,619	17,060
ソフトウェア	5,267	4,128
ソフトウェア仮勘定	1,740	3,463
借地権	6,272	6,406
その他	107	102
無形固定資産合計	33,005	31,162
投資その他の資産		
投資有価証券	39,089	42,439
長期貸付金	562	520
差入保証金	16,893	16,646
敷金	30,313	30,982
繰延税金資産	21,765	21,513
その他	12,379	10,851
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	120,932	122,882
固定資産合計	803,417	890,942
資産合計	1,133,771	1,238,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,459	48,294
短期借入金	83,068	107,557
リース債務	1,602	1,895
未払金	24,058	45,933
未払法人税等	28,351	20,366
契約負債	23,774	29,091
賞与引当金	8,380	6,604
ポイント引当金	11	11
株主優待費用引当金	422	318
事業整理損失引当金	220	—
その他	13,419	16,264
流動負債合計	221,769	276,336
固定負債		
長期借入金	57,330	30,000
リース債務	4,598	4,519
役員退職慰労引当金	228	145
退職給付に係る負債	5,886	5,558
資産除去債務	14,800	14,748
その他	11,060	11,061
固定負債合計	93,905	66,033
負債合計	315,674	342,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	30,711	30,715
利益剰余金	771,743	841,541
自己株式	△10,111	△10,113
株主資本合計	805,714	875,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,769	4,711
繰延ヘッジ損益	△1,829	—
為替換算調整勘定	12,479	15,816
退職給付に係る調整累計額	△36	262
その他の包括利益累計額合計	12,382	20,790
非支配株主持分	—	4
純資産合計	818,096	896,308
負債純資産合計	1,133,771	1,238,679

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 2月21日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	948,094	895,799
売上原価	469,988	439,850
売上総利益	478,106	455,949
販売費及び一般管理費	338,029	328,223
営業利益	140,076	127,725
営業外収益		
受取利息	638	1,323
受取配当金	275	521
為替差益	853	680
持分法による投資利益	929	542
補助金収入	298	180
自動販売機収入	363	341
有価物売却益	303	281
その他	1,097	1,477
営業外収益合計	4,760	5,349
営業外費用		
支払利息	401	521
その他	349	176
営業外費用合計	751	697
経常利益	144,085	132,377
特別利益		
固定資産売却益	17	1,784
特別利益合計	17	1,784
特別損失		
固定資産除売却損	139	25
減損損失	4,769	10,230
持分変動損失	61	0
事業整理損失引当金繰入額	218	—
特別損失合計	5,189	10,257
税金等調整前当期純利益	138,913	123,904
法人税、住民税及び事業税	47,503	39,293
法人税等調整額	△3,720	△1,912
法人税等合計	43,783	37,381
当期純利益	95,129	86,523
親会社株主に帰属する当期純利益	95,129	86,523

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	95,129	86,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	2,941
繰延ヘッジ損益	△1,829	1,829
為替換算調整勘定	5,888	3,337
退職給付に係る調整額	151	298
その他の包括利益合計	4,751	8,407
包括利益	99,881	94,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,881	94,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	26,814	692,768	△7,771	725,181
当期変動額					
剰余金の配当			△16,154		△16,154
親会社株主に帰属する当期純利益			95,129		95,129
自己株式の取得				△4,949	△4,949
自己株式の処分		3,897		2,608	6,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,897	78,975	△2,340	80,532
当期末残高	13,370	30,711	771,743	△10,111	805,714

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,227	—	6,591	△187	7,631	732,813
当期変動額						
剰余金の配当						△16,154
親会社株主に帰属する当期純利益						95,129
自己株式の取得						△4,949
自己株式の処分						6,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	542	△1,829	5,888	151	4,751	4,751
当期変動額合計	542	△1,829	5,888	151	4,751	85,283
当期末残高	1,769	△1,829	12,479	△36	12,382	818,096

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	30,711	771,743	△10,111	805,714
当期変動額					
剰余金の配当			△16,725		△16,725
親会社株主に帰属する当期純利益			86,523		86,523
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		3		0	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	3	69,797	△1	69,799
当期末残高	13,370	30,715	841,541	△10,113	875,513

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,769	△1,829	12,479	△36	12,382	－	818,096
当期変動額							
剰余金の配当							△16,725
親会社株主に帰属する当期純利益							86,523
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,941	1,829	3,337	298	8,407	4	8,411
当期変動額合計	2,941	1,829	3,337	298	8,407	4	78,211
当期末残高	4,711	－	15,816	262	20,790	4	896,308

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 2月21日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	138,913	123,904
減価償却費	26,186	27,111
減損損失	4,769	10,230
のれん償却額	2,772	2,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,874	△1,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	255	124
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,116	△0
受取利息及び受取配当金	△913	△1,844
支払利息	401	521
持分法による投資損益 (△は益)	△929	△542
固定資産除売却損益 (△は益)	122	△1,759
持分変動損益 (△は益)	61	0
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	218	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,324	△24,050
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,301	12,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△414	9,184
未払金の増減額 (△は減少)	△4,864	11,935
契約負債の増減額 (△は減少)	23,799	5,246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,463	5,077
その他	4,235	9,859
小計	124,202	188,257
利息及び配当金の受取額	1,736	3,158
利息の支払額	△417	△524
法人税等の支払額	△40,043	△47,946
法人税等の還付額	5,919	647
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,398	143,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,789	△20,793
定期預金の払戻による収入	2,502	7,193
有形固定資産の取得による支出	△113,933	△118,664
有形固定資産の売却による収入	17	3,263
無形固定資産の取得による支出	△2,471	△3,297
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,989	—
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	2
差入保証金の差入による支出	△546	△253
差入保証金の回収による収入	2,010	1,395
敷金の差入による支出	△2,681	△1,644
敷金の回収による収入	308	1,018
預り保証金の受入による収入	12	26
預り保証金の返還による支出	△247	△231
預り敷金の受入による収入	957	411
預り敷金の返還による支出	△147	△118
長期前払費用の取得による支出	△762	△380
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	202	248
その他	18	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,538	△131,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	40,222
長期借入金の返済による支出	△35,068	△43,068
長期借入れによる収入	50,000	—
リース債務の返済による支出	△1,961	△1,044
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△16,064	△16,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,903	△20,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,276	1,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,960	△7,801
現金及び現金同等物の期首残高	127,076	125,115
現金及び現金同等物の期末残高	125,115	117,313



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△628千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△4,864百万円、「その他」4,235百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「ニトリ事業」、「島忠事業」の2つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ニトリ事業」は、主に家具・インテリア用品の開発・製造・販売を行っております。

「島忠事業」は、主に家具・インテリア雑貨・ホームセンター商品の販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	690,886	124,054	814,941	—	814,941
通販売上	92,192	991	93,183	—	93,183
その他	21,859	377	22,236	—	22,236
顧客との契約から生じる収益	804,938	125,423	930,362	—	930,362
その他の収益(注) 4	8,796	8,936	17,732	—	17,732
外部顧客への売上高	813,734	134,360	948,094	—	948,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,047	304	8,352	△8,352	—
計	821,782	134,664	956,446	△8,352	948,094
セグメント利益	135,329	4,112	139,442	634	140,076
セグメント資産	895,865	257,520	1,153,385	△19,614	1,133,771
その他の項目					
減価償却費	21,673	4,513	26,186	—	26,186
のれんの償却額	—	2,772	2,772	—	2,772
持分法適用会社への投資額	22,291	—	22,291	—	22,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,134	4,193	117,328	—	117,328

(注) 1. セグメント利益の調整額634百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△19,614百万円は、セグメント間取引の消去であります。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	657,446	109,514	766,960	—	766,960
通販売上	88,544	778	89,323	—	89,323
その他	22,210	261	22,471	—	22,471
顧客との契約から生じる収益	768,201	110,554	878,756	—	878,756
その他の収益(注) 4	8,634	8,409	17,043	—	17,043
外部顧客への売上高	776,835	118,964	895,799	—	895,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,568	299	8,868	△8,868	—
計	785,404	119,263	904,668	△8,868	895,799
セグメント利益	125,075	2,108	127,184	541	127,725
セグメント資産	1,002,045	250,763	1,252,808	△14,128	1,238,679
その他の項目					
減価償却費	22,723	4,387	27,111	—	27,111
のれんの償却額	—	2,559	2,559	—	2,559
持分法適用会社への投資額	21,443	—	21,443	—	21,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,402	12,743	132,146	—	132,146

(注) 1. セグメント利益の調整額541百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△14,128百万円は、セグメント間取引の消去であります。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
外部顧客への売上高	813,734	134,360	948,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
外部顧客への売上高	776,835	118,964	895,799

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
減損損失	4,716	53	4,769

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
減損損失	811	9,419	10,230

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
当期償却額	—	2,772	2,772
当期末残高	—	19,619	19,619

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	ニトリ事業	島忠事業	合計
当期償却額	—	2,559	2,559
当期末残高	—	17,060	17,060

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,239円04銭	1株当たり純資産額	7,931円07銭
1株当たり当期純利益	841円90銭	1株当たり当期純利益	765円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	95,129	86,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	95,129	86,523
期中平均株式数(千株)	112,994	113,011

(注)「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。